

令和 7 年度 事業報告

学校法人たちばな学園

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校

—令和7年度 教務課 事業報告—

1. 社会福祉学科・教育学科 2. 社会人を対象とした課程（1）社会福祉士養成通信課程 （2）精神保健福祉士短期養成通信課程 3. さいごに

表1. 学科・コース別の卒業生数と進路

学科・コース		卒業生数		卒業生の進路（人数）		
		東京福祉大学	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校	就職	進学	その他
社会福祉	社会福祉	6	6	6	0	
	心理学	9	9	7	0	就職希望せず2名
教育学科	教育学認定心理士	—	—	—	—	
合計		15	15	13	0	就職希望せず2名

（令和8年3月31日 現在）

1. 社会福祉学科（4年制課程）

社会福祉学科では16名の卒業予定者のうち、15名が東京福祉大学と本校の両校を卒業した。1名（社会福祉学科保育児童福祉コース）は学業継続の意欲がなく、退学の予定である。各コースの内訳は以下のとおりである。

社会福祉コースでは6名が本校と東京福祉大学社会福祉学部社会福祉学科通信教育課程を卒業し、6名が社会福祉士国家試験受験資格を取得し、1名が精神保健福祉士国家試験受験資格を取得した。

心理学コースでは9名全員が本校と東京福祉大学心理学部心理学科通信教育課程を卒業し、認定心理士資格を取得した。また、2名が社会福祉士国家試験受験資格を、3名が精神保健福祉士国家試験受験資格を取得した。

なお、社会福祉学科で社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得した学生のうち、国家試験を受験し、合格した学生は、社会福祉士で8名中3名（合格率37.5%、全国合格率は60.7%）、精神保健福祉士で4名中1名（合格率25.0%、全国合格率は78.2%）という結果であった。

卒業後は、表2のように、医療法人、社会福祉法人、一般企業等それぞれの学習内容や取得した資格、免許を活かして就職した。就職を希望しない2名のうち、1名は大学院進学のための語学留学、1名はアルバイト継続を行っている。

社会福祉学科では、SDGs AICHI EXPO 2025 の見学、ボランティア活動体験、1day 仕事体験、東山動植物園での校外学習、(株) SMIRING が運営する複合福祉施設「SOUP TOWN」での校外学習（愛知県社会福祉協議会の福祉の仕事体験ツアーのバスを利用）、ジョブサポートフォルテ（就労継続支援 B 型施設）の施設見学などを実施した。また、一般社団法人日本福祉協議機構(JWC0)、社会福祉法人あさみどりの会、社会福祉法人幡豆福祉会、社会福祉法人成仁会、社会福祉法人福寿園の方を外部講師として招き、授業をしていただいた。株式会社マイナビ、株式会社 musbun と連携し、キャリア教育を実施した。引き続き、現場に活かせる経験ができるようなキャリア教育を行っていきたい。

表 2. 社会福祉学科卒業生の進路の内訳

進路	人数	備考
医療法人	1	心理学 1 名
社会福祉法人	4	社会福祉 3 名、心理 1 名
株式会社・合同会社(福祉系)	4	社会福祉 2 名、心理 2 名
一般企業	2	社会福祉 2 名
NPO 法人	2	心理学 2 名
就職・進学希望せず	2	心理 2 名
合計	15	

(令和 8 年 3 月 31 日 現在)

2. 社会人を対象とした課程

(1) 社会福祉士養成通信課程（1 年 10 ヶ月）

社会福祉士養成通信課程は、令和 4 年度より募集停止としている。募集を再開するかどうかは、今後の社会福祉士の需要や他校の状況を確認しながら見極めていく。

(2) 精神保健福祉士短期養成通信課程（9 ヶ月）

精神保健福祉士短期養成通信課程では、令和 5 年度より定員を 60 名から 80 名へと増員したが、令和 7 年度は 80 名が入学した。

学生はたいへん向学心旺盛で、4・5 月連休期間の集中スクーリングや毎月のレポート提出など、着実に学習を積み重ねた。さらに日々のレポート指導や学生からの学習上の質問への回答及び、国家試験対策講義などを通して、精神保健福祉士国家試験に合格することを目指した。

また 7～11 月のソーシャルワーク実習では、実習生である 7 名は医療機関や障害福祉サービス事業所で熱心に実習に取り組んだ。

その結果、80 名中 79 名が全指定科目を修了した（1 名在籍延期）。

第 28 回精神保健福祉士国家試験においては、国家試験を受験した 78 名のうち 75 名が

合格した。合格率は 96.1%となり、精神保健福祉士の全国平均合格率（78.2%）、短期養成施設等ルートの平均合格率（90.6%）を上回った。

3. さいごに

令和7年度は、本校の教育方法であるアクティブラーニングを実践し、実務家教員による実践的な教育、充実した課外授業、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験対策、公務員試験対策、教員採用試験対策の講座をより充実することで、社会福祉士、精神保健福祉士その他の資格を持った人材を社会に送り出すことができた。入学定員が充足できるような学科運営を行っていきたい。

以上

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校
令和 7 年度 介護福祉学科 事業報告書

1. 介護福祉学科（2 年制課程、職業実践専門課程）

介護福祉学科の令和 7 年度の卒業生は 38 名（日本人 3 名、ネパール人 2 名、ベトナム人 2 名、インドネシア人 2 名、バングラデシュ人 1 名）（男 6 名、女 32 名）であった。

令和 6 年度生は、久しぶりの入学定員 38 名の入学であり、退学者を 1 名も出すことがなく、38 名全員の卒業となった。

介護福祉士国家試験については 38 名全員が受験し、合格者は 9 名（日本人 3 名、ネパール人 5 名、インドネシア人 1 名）となった。本校の合格率は 23.7%であった。（全国の新卒のみの合格率：68.1%）。

日本人のみの合格率は 100%で、国家試験移行後 100%を継続しており、まだ 1 名の不合格者も出していない。

留学生のみの合格率は 17.1%であった。（全国の留学生新卒のみの合格率：41.3%）。

今回の合格基準点は 64 点で、留学生は 10 人が基準点を越えていたが、うち 4 名は医療的ケア（基礎医学系科目）が 0 点だったため残念ながら不合格となった。

また、今回の 38 回国家試験から「パート合格制度」が導入された。「パート合格制度」は、科目を 3 つのパートに分けて、合格したパートは 2 年間有効となる制度である。

パート	内容	出題数	試験科目
A パート	介護の理念と制度	60 問	・人間の尊厳と自立、介護の基本 ・社会の理解 ・人間関係とコミュニケーション、コミュニケーション技術 ・生活支援技術
B パート	身体構造と疾病理解	45 問	・こころとからだのしくみ ・発達と老化の理解 ・認知症の理解 ・障害の理解 ・医療的ケア
C パート	実践的な支援	20 問	・介護過程 ・総合問題

過去の例から見ても、一旦就職してしまうと、試験勉強をして合格するのはかなり困難であり、在学中に一つでも多くのパートに合格しておくのが理想と言える。特に上記でいえば、点数がいちばん高く、概論系の内容が中心を占める A パートを合格しておけば、B と C パートは

就職してから現場で学べる部分も多いため、次年度以降の合格につなげる理想形と言えるかもしれない。しかし、現実的には、A パートを合格できる能力があれば、全て点数が取れるだけの実力があるわけで、今回、不合格者 29 名の内、A パート合格は 2 名、B パート合格は 0 名、C パート合格は 4 名である（自己採点結果による）。この状況から、パート合格制度を導入したからと言って、合格しやすくなったとは見えない状況にある。

留学生にとって、国家試験は日本語読解力の試験としての側面が強く、非漢字圏の留学生にとってはたいへん厳しい傾向にある。留学生については、今後も入学時にある程度の日本語基礎能力を見極め、入学後も専門科目の学習ばかりでなく、日本語能力を高める努力が必須といえる。

介護福祉学科では、令和 6 年度から、受験生が増え、入学時に日本語レベルを確認しており、年々、非漢字圏の学生でも国家試験に合格できるだけのレベルまで達している学生も増えている。今後も、非漢字圏の留学生が合格できるような取り組みを継続して行っていく必要がある。

各種奨学金等について、日本学生支援機構奨学金、愛知県修学資金、生命保険協会奨学金、各団体奨学金などがあり、留学生については、各福祉施設より、卒業後の就職を前提とした施設奨学金を受けることも可能となっている。愛知県でも介護福祉人材確保のために、5 年間愛知県内の福祉施設で勤務することで返還不要な修学資金の貸付枠を増やしており、その制度を利用し、施設が修学資金の法人保証をし、施設奨学金にしている場合が多くなった。施設奨学金を受けている留学生は、令和 6 年度生は 35 名中 29 名、令和 7 年度生は 36 名中 36 名全員が施設奨学金を受けて学就している。

令和 6 年度の卒業生については、3 月中に全員の進路が決定した。就職を希望した学生も全員が内定を得ており、特別養護老人ホーム、老人保健施設、有料老人ホーム等に就職している。

また、令和 7 年度入学生（在校生）は 38 名（日本人 2 名、ネパール 23 人名、ベトナム人 5 名、ミャンマー人 7 名、スリランカ人 2 名）であった。

令和 7 年度については、1・2 年生共に退学者は 0 名であった。

平成 21 年度から、緊急雇用対策の一環で愛知県立名古屋高等技術専門校からの委託訓練生を受け入れており、介護福祉士の資格取得に向けて一般学生と一緒に教育を行っている。委託訓練生は、一度社会経験をしており、目的意識が強く、一般の学生とは違った難しさもあるが、現役の学生に良い影響を与えることを期待して受け入れを行ってきた。本校では令和 5 年度に 2 名の委託訓練生が受講し、令和 6 年度も 2 名の受入れ希望を出していたが希望者は 0 名であった。近年社会人の介護福祉士受講希望者は減少しており、今後も同じような状況が続くものと思われる。

介護福祉学科は職業実践専門課程として文部科学大臣から認定（平成 26 年 3 月 31 日）を受けているが、認定を受けた課程については自己評価と学校関係者評価の実施及び公表、並びに教育課程編成委員会の開催が義務づけられており、それぞれ実施した。自己評価については学校評価委員会を 2 回開催し、学校関係者評価委員会（1 回）を経て、「学校関係者評価及び自己評価報告書」としてホームページに公表することとしている。また、教育課程編成委員会も開催し、留学生数が多くなる状況の中で、学生にとって、よりわかりやすい授業を行うための方法など、委員の意見を参考にして取り組むこととしている。

2. 愛知県介護福祉士養成施設協議会関連業務

令和 7 年度、愛知県介護福祉士養成施設協議会の会員校は 12 校で、幹事校はあいち福祉医療専門学校であった。

今年度は、年 3 回養成校会議に参加した。会議では、介護施設実習の調整、関係団体との懇談会、各種委員会等の報告があった。

また、来年度以降、日本介護福祉士養成施設協会東海北陸ブロック役員校業務が愛知県担当となるため、その補助業務を行う必要もある。

3. 介護福祉士実務者研修科（通信課程 6 ヶ月）

平成 27 年度より、介護福祉士国家試験の受験資格として、これまでの実務経験 3 年以上という条件に加えて「実務者研修」の受講が義務づけられた。これに伴い、本校でも受講生の受け入れを準備し、本科の開設準備を進めていたが、実務者研修希望者が社会的にも減少しており、現在は募集停止の状態となっている。

4. 最後に

令和 6 年度以降、新型コロナウイルスの入国制限が緩和されたことにより、留学生の新入生が大幅に増え、入学生は定員充足率 100%の 38 名が 2 年続いている。留学生の増加に伴い、日本人入学者は少子化の影響もあり 3 名→2 名と減少している。

このような中で、就職率 100%を維持し、介護福祉士国家試験の合格率をより上げていくことが介護福祉学科の目標である。本校のメソッドにもとづいた受験対策を継続しつつ国家試験合格率の向上を図ることや、学生の目線に立った指導を行うことにより、高校や日本語学校等からの信頼を得、日本人、留学生ともに安定した入学者数の確保を今後も目指したい。

（作成；介護福祉学科 岩切英隆）

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校
AIコミュニケーション・ITビジネス学科Ⅰ・Ⅱ
—令和7年度 教務課 事業報告—

1. 在籍状況

AIコミュニケーション・ITビジネス学科Ⅰ・Ⅱは令和7年度4月1日より事業を開始した。

令和7年度は日本人4名、外国人留学生108名が入学し、4クラスで運営を行った。そのうち、令和7年度中の退学者は4名、除籍者は1名となっている（すべて外国人留学生）。

退学者4名の退学理由は、1名は技術・人文知識・国際業務への在留資格変更、1名は特定技能への在留資格変更、1名の難病の妹のため帰国、1名は夫についてカナダに行くための帰国というものであった。3月末付けで退学予定の者があと2名いるが、1名はすでに帰国済みであり、もう1名は帰国予定となっている。

除籍者1名は、9月初旬より長期欠席をし、所在不明となった。学生本人への連絡、家庭訪問、母国の父親への連絡、出身日本語学校への連絡を試みた。家庭訪問先の同居人はネパールに返っているという証言をし、母国の父親もネパールに帰国しており、金銭的な事情により片道の航空券しか購入していないという話をしているが、帰国をした確証は取れていない。

在籍しているすべての留学生が在留期間更新を行うことができた。

適性校を保つことができるよう、所在不明者を出さない、在留期間更新が不許可となる学生を出さないことに引き続き注力していきたい。

2. キャリア教育

2025年8月25日（月）、26日（火）に名古屋外国人雇用センター（ハローワーク）の職員を招き、留学生3クラスに対して就職に関する授業を行っていただいた。キャリアデザインの授業（留学生）では、就職につながる日本語力の強化に努めている。その他、ビジネスリテラシー、企業研究といった授業でもキャリア教育につなげている。名古屋外国人雇用センターや株式会社国際就労支援機構と連携を取り、留学生の就職、進学を支援していきたい。

日本人学生に対しては、株式会社マイナビの職員に、就職活動に関する授業をしていただいた。株式会社musbunの職員には、インターンシップに関する授業を行っていただき、1day仕事体験の課題を課した。また、株式会社musbunの職員に、愛知県名古屋市昭和区鶴舞にある国内最大級のオープンイノベーション拠点であるSTATION Aiを案内していただき、入居している企業の職員しか入れないオフィススペースも含め、日本人学生が見学を行った。キャリアデザインの授業（日本人）では、個別面談を行い、学生の就職支援を行っている。

以上

令和7年度 日本語学科 事業報告書

日本語学科では、外国人留学生に対する日本語教育と、日本の専門学校や大学への進学を目的とした予備教育を行っております。令和7年度には、新入生27名と在校生38名、計65名と共に新たな一年をスタートし、充実した教育の実施と学生指導に努めました。

1. 在籍管理について

令和7年度は、資格外活動違反が発覚した2年生が1名、婚姻により在留資格を「家族滞在」に変更した2年生が1名、就職により在留資格を「技術・人文知識・国際業務」に変更した2年生が1名、そして成績不振により進級不可となった学生が1名発生いたしました。資格外活動違反の学生については、自身の行動を深く反省し謝罪の意を示したうえで、学校側の帰国指導に従い、在留資格を「留学」から「短期滞在」に変更した後、期限内に日本を出国し、母国へ帰国したことを確認しております。

在留資格を「家族滞在」および「技術・人文知識・国際業務」に変更した2名、及び成績不振により進級不可となった学生については、在留変更手続きの確認後、本人の希望による自主退学を認め、適切に手続きを行いました。また、出入国管理及び難民認定法第19条の17に基づく「受入れ終了届出」については、必要に応じて提出を完了しております。

以上のことから、これらの学生はいずれも問題在籍者には該当せず、令和7年度における日本語学科の問題在籍率は0%となり、日本語学科単体で見た場合、「適正校」の基準を満たす結果となりました。令和8年度も、問題在籍者を一人も発生させないよう、担任および生活指導担当者が一丸となり、学生管理をさらに強化し、指導・推進に努めてまいります。

2. 資格外活動管理について

入管法第19条の規定に基づき、資格外活動を行う際の注意事項を常日頃から学生に周知し、配布物や掲示物を通じて資格外活動時間の厳守を指導しております。さらに、毎月給与明細および通帳の提出を義務付け、勤務先・勤務時間・給与額を確認のうえ、学校で適正に保管しております。

令和7年度は、残念ながら資格外活動違反をした学生が2年生に1名、また資格外活動時間の管理不足により本人も認識できていなかった軽微な資格外活動違反が1年生に1名発生致しました。2年生については、「1. 在籍管理について」に記載のとおり入管法違反に該当するため帰国指導を行いました。1年生については、違反期間を最小限にとどめ、指導の結果更生させることができ、在留更新の際にも資格外活動に関する指導を受けることなく更新が許可されました。以上により、問題在籍者は0となりました。

令和8年度は、資格外活動違反による在留更新不許可者が1名も発生しないよう、毎月の給与明細・通帳の確認および指導を一層強化してまいります。また、令和7年度は本校が「適正校である旨の通知を受けていない日本語教育機関」であったため、在留期間更新は最大で「6か月」しか認

められませんでした。令和8年度は「適正校（クラスⅡ）」として選定されたことから、在校生・新入生ともに「1年以上」の在留期間が認められる見込みです。今後も確実に在留更新が行えるよう、資格外活動管理の徹底はもとより、経費支弁者による海外送金の確実な実施についても指導してまいります。

3. 日本語能力について

「日本語教育機関の告示基準」の第1条第1項第44号において、各年度の課程修了の認定を受けた者のうち、大学等への進学者数や就職者数、日本語能力試験N4相当取得者数の合計が7割を下回るときは改善方策を地方出入国在留管理局に報告することが求められております（以下表1参照）。令和7年度は課程修了者36名（※2年次編入1名を含む）全員が大学等への進学、あるいは日本語能力試験N4以上に合格しているため、適合率は100%となり、同基準を満たす結果となりました。令和8年度も引き続き高い合格率を目指し、学生のニーズに即したシラバスで質の高い日本語教育を行ってまいります。

（表1-①）

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号：大学等への進学者，入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交・公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者及びCEFR・A2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○ (100%)

（表2-②）対象：課程修了者

令和7年度		N1	N2	N3	N4
第1回 日本語能力試験	受験者	0名	0名	22名	14名
	合格者（合格率）	0名（0%）	0名（0%）	15名（68.1%）	4名（28.5%）
第2回 日本語能力試験	受験者	0名	15名	21名	0名
	合格者（合格率）	0名（0%）	0名（%）	7名（33.3%）	0名（0%）

（表2-③）対象：課程修了者

	学生数
① 大学等への進学者	34名
② 特定活動 （※緊急避難措置特定活動ビザ）	2名
③ 就職	0名
④ 家族滞在	0名
合計	36名

課程修了者数	36 名
JLPTN3 以上合格者数 (J-TEST D 級含む)	22 名 (61.1%)
JLPTN4 以上合格者数 (J-TEST E 級含む)	29 名 (80.5%)
大学等への進学者数や就職者数	34 名 (94.4%)
告示基準第 1 条第 1 項第 4 4 号 に基づく割合 (※)	36 名 (100%)

(※)「日本語教育機関の告示基準」の第 1 条第 1 項第 4 4 号において、各年度の課程修了の認定を受けた者のうち、大学等への進学者数や就職者数、日本語能力試験 N4 相当取得者数の合計が 7 割を下回るときは、改善方策を地方出入国在留管理局に報告することとなっております。

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第44号:大学等への進学者、入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交・公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者及び「日本語教育の参照枠」のA2相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の7割以上	○

基準該当者割合 ②÷(①+③)	100.0%
課程修了者数 (※1、※2) ①	36
基準該当者合計数 (実人数) ②	36

左記「基準該当者合計数 (実人数)」のうち退学者数 (44号ただし書き) ③	0
--	---

※1 退学者は含めない。

※2 各年度の課程修了の認定を受けた者が、その修了日までに入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への在留資格変更許可申請をした場合において、当該申請に対する処分が、この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは、当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

基準該当者の各内訳

	日本語B学科Ⅰ	日本語B学科Ⅱ		
※該当する要件が二以上ある生徒は、a～cのそれぞれに計上可。ただし、「基準該当者合計数(上記②)」は実人数を算出するため、当該生徒について重複を除き、一人として扱うこと。	a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	19	15	
	b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格(外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の数	0	0	
	c. 「日本語教育の参照枠」のA2相当以上のレベルであることが試験その他の評価方法により証明されている者の数 ※法務省HPに掲載された試験又は日本留学試験に限る。	12	17	

4. 出席率について

「日本語教育機関の告示基準」第1条第1項第37号においては、1か月の出席率が8割を下回った学生について、改善のための指導や指導状況の記録等を行うことが求められております。日本語学科では、出席率の重要性についてオリエンテーションや授業内で定期的に伝達・指導を行っております。また、半期もしくは1年間を通して出席率が100%であった学生については「出席率100%表彰」を実施し、他の学生の前で賞状および副賞を授与することで模範を示し、出席率維持への意識向上を図っております。その結果、令和7年度は在籍者全員の年間平均出席率が99.7%となり、非常に高い水準を維持することができました（以下、表3参照）

（表3）

前期	6月間の 総授業時間数	全ての学生の 出席すべき単位時 間数の合計	全ての学生の 出席した単位 時間数の合計	全ての学生の 出席率
日本語 B 学科 I (1 年生)	388	5044	5041	99. 9%
日本語 B 学科 I (2 年生)	440	8360	8347	99. 8%
日本語 B 学科 II (1 年生)	388	5044	5028	99. 6%
日本語 B 学科 II (2 年生)	440	8496	8468	99. 6%
合計	1656	26944	26884	99. 7%

後期	6月間の 総授業時間数	全ての学生の 出席すべき単位時 間数の合計	全ての学生の 出席した単位 時間数の合計	全ての学生の 出席率
日本語 B 学科 I (1 年生)	452	5748	5719	99. 5%
日本語 B 学科 I (2 年生)	400	7600	7567	99. 6%
日本語 B 学科 II (1 年生)	452	5876	5864	99. 8%
日本語 B 学科 II (2 年生)	400	7056	7031	99. 6%
合計	1704	26280	26181	99. 6%

年間平均

99. 7% ※小数点第2位四捨五入

5. 広報活動について

学科専用 Facebook ページにおいて、行事や取り組みの様子を国内外の幅広い層に向けて発信し、学校の認知度向上、入学希望者数の増加、さらには新たな国からの学生受け入れへと繋げております。令和7年度は、1か月最大1万円の予算（1回2,000円×5回）で投稿を宣伝した結果、スパムや誹謗中傷にあたるコメントもなく、1投稿あたり最大9,863件（名古屋市立大学看護学部多文化健康支援実習プログラムに関する投稿/昨年度の約2倍）、平均約4,000件の「いいね！」（昨年度の約2.5倍）を獲得するなど、大きな宣伝効果を得ることができました（以下表4参照）。問い合わせ件数も急増しており、今後は新たな国や仲介機関の開拓が期待されます。令和8年度も、さらなる閲覧数の増加と情報拡散に繋がられるよう、積極的に取り組んでまいります。

（表4）※2026年5月12日時点

令和7年度	投稿回数	閲覧数	「いいね！」数	否定的な意見
平均	2.3回/月 (計28回)	62,115	3,971	0

6. 地域・社会貢献について

①公開講座

令和7年度は、昨年度に引き続き、地域交流・地域貢献の一環として、11月1日に開催された学園祭において公開講座を実施しました。講座内容は、主に日本人を対象とした母国文化紹介および外国語学習であり、本講座の目的である日本人と留学生との交流が実現し、留学生にとっても非常に有意義なイベントとなりました。さらに、留学生の生活や文化を紹介することで、日本人の留学生に対する理解が深まり、多文化共生社会において留学生が暮らしやすい環境づくりの一助となったと考えています。令和8年度も、学生主体による公開講座の実施を通じて、語学学習や異文化交流の楽しさを伝えるだけでなく、本学園・学科の教育内容や取り組み、魅力についても紹介し、外部からの一層の信頼獲得に努めてまいります。

②ボランティア活動

令和7年度は昨年度に引き続き、那古野神社、名古屋東照宮、愛知県護国神社において清掃ボランティア活動を実施致しました。神社の方々や通行人の方々からも感謝のお言葉をいただき、留学生が地域の方々と触れ合う機会や、日本文化を体験する機会を設けることができました。

③名古屋市立大学看護学部多文化健康支援実習プログラム協力

「社会の多様性と健康（well-being）の社会的側面を踏まえ、多様な健康ニーズを把握し、看護が求められる多様な場での健康支援方法を学ぶ」ことを実習目的とした名古屋市立大学看護学部の多文化健康支援実習プログラムに、約1か月・計9日間にわたり、日本語学科の留学生全員が協力しました。留学生は同世代の日本人学生と交流を深めながら日本や母国における保健医療について理解を深めることができ、学生の満足度も高く、非常に有意義な時間となりました。このような取り組みへの協力は、留学生をはじめ、日本で生活する外国籍住民が健

康で安心して暮らせる社会の実現に向けた大きな一歩となるものであるため、令和8年も継続してお引き受けすることになっております。

7. 他の課科との交流・関わりについて

令和7年度は、課科の垣根を超えて、様々な形で本学園の皆さまと関わる事ができました。直接的な関わりとしては、学園全体で実施された「たちばな学園 学園祭」への参加が挙げられます。また、間接的な関わりとして、本学園の教職員や学生の皆さまに、日本語学科の季節行事である書き初めや川柳の優秀作品選出投票に Google フォームを通じてご協力いただくなど、多方面で支えていただきました。令和8年度も、引き続き学園全体で取り組むイベントへの積極的な参加と、イベント開催への貢献に努めてまいります。

8. 奨学金受給について

令和7年度は、授業態度および出席状況が優秀である学生を推薦した結果、特定非営利活動法人LSHアジア奨学会に1名、外国人留学生就学支援金制度に2名の学生が奨学生として選ばれました。特定非営利活動法人LSHアジア奨学会からは年間10万円、外国人留学生就学支援金制度からは年間20万円が支給されることとなり、彼らの将来の目標達成に向けて大きな支援となりました。今後も、より多くの優秀な学生が各種奨学制度において奨学生として選抜されるよう、引き続き努めてまいります。

8. 授業評価について

授業評価アンケートにおいて、学生の学習状況や**教育内容**を把握するとともに、評価情報を活用し具体的な問題解決に役立てております。令和7年度は昨年度同様、学生から高評価が得られ、授業への高い満足度が窺えました（以下表5参照）。また一人一人のコメントは、学校への感謝の気持ちが伝わるものでした。令和8年度も引き続き教職員一同「学生ファースト」という理念のもと日々改善に努めてまいります。

（表 5）

	年間
全クラス平均授業評価	<u>4.78</u> / 5

2025 年度 入学課 事業報告書

2026 年度生募集結果

募集コース		入学定員	募集結果	備考
理学療法学科		40	26	
作業療法学科		40	25	
理学・作業・名古屋専門学校計		80	51	充足率 63.8%
AI コミュニケーションビジネス・IT ビジネス学科		240	120	留学生数の規制のため 内日本人 3 人
社会福祉学科	心理学	40	25	内編入学 1 名
	社会福祉		9	内編入学 3 名
社会福祉学科計		40	34	内編入学 4 名
介護福祉学科		38	38	内日本人 4 人
中計		318	192	充足率 60.4%
日本語学科計		60	28	日本語教育
精神保健福祉士短期養成通信課程		80	49	附帯教育
心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校計		458	269	定員充足率 58.7%
たちばな学園計		538	320	定員充足率 59.5%

2026 年度生 募集結果

<国内募集>

理学・作業名古屋専門学校（通学課程）

単位：人数

学科名	理学療法学科		作業療法学科		計
入学年次	1 年次	3 年次	1 年次	3 年次	
出願者数	32	0	26	0	58
合格者数	31	0	26	0	57
入学者数	26	0	25	0	51

※出願者数は給付型奨学生入学再受験による複数回出願を除く。

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校（通学課程）

単位：人数

学科	介護福祉学科		AI コミュニケーション・IT ビジネス学科		計
入学年次	1 年次		1 年次		
	日本人	留学生	日本人	留学生	
出願者数	5	115	4	361	485
合格者数	5	36	3	129	173
入学者数	4	34	3	117	158

※出願者数は給付型奨学生入学再受験による複数回出願を除く。

※留学生入学者 国籍内訳

単位：人数

学科	ネパール	スリランカ	ベトナム	ミャンマー	バングラデシュ	中国	フィリピン
介護福祉学科	30	1	0	0	0	1	2
AI コミュニケーション・IT ビジネス学科	91	16	4	3	1	1	1

単位：人数

学科 コース名	社会福祉学科				計
	社会福祉		心理		
入学年次	1 年次	3 年次	1 年次	3 年次	
出願者数	5	3	28	1	37
合格者数	6	3	27	1	37
入学者数	6	3	24	1	34

※出願者数は給付型奨学生入学再受験による複数回出願を除く。

※心理学コース出願者 1 名が、入試当日に社会福祉コースに変更。

※合格者数のうち、3 年次編入学(社会福祉コース 3 名と心理学コース 1 名)は内部進学。

(理学療法学科 3 年退学者 3 名、作業療法学科 3 年退学者 1 名)

心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校（通信課程）

単位：人数

課程名	精神保健福祉士短期養成通信課程 * () 内数値は実習必要者数
出願者数	58 (14)
合格者数	50 (8)
入学者数	49 (8)

※合格者のうち 1 名が、入学時納入金納入後に辞退。

(以下詳細)

I. 通学課程 概況

《全体》

出願

	2026 年度	2025 年度	前年比
日本人	104 名	123 名	84.6%
留学生	476 名	286 名	166.4%
合計	580 名	409 名	141.8%

入学

	2026 年度	2025 年度	前年比
日本人	92 名	97 名	94.8%
留学生	151 名	144 名	104.9%
合計	243 名	241 名	100.8%

- ・日本人は出願者数・入学者数ともに減少（出願名減、入学名減）
- ・留学生は出願者数・入学者数ともに微増
- ・理学療法学科は3年連続で入学者数減
- ・作業療法学科は出願者数・入学者数が多少回復（一昨年まで並み）

《給付型奨学生入学（日本人）》

給付型奨学生入試を2回実施(2回受験者はなし)

	2026 年度	2025 年度	前年比
受験者数	41 名	28 名	146.4%
Special 奨学生	なし	なし	-
特待生 A	1 名	2 名	50.0%
特待生 B	2 名	3 名	50.0%

II. 通学課程 学科別出願・入学状況(過年度比較)

《理学療法学科》 出願者数微増・入学者数ともに減少

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	32 名(11 名)	40 名(13 名)	80.0% (84.6%)
合格者	31 名(10 名)	40 名(13 名)	77.5% (76.9%)
入学者	26 名(5 名)	28 名(3 名)	92.9% (166.7%)

《作業療法学科》 出願者数・入学者数ともに増加

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	26 名(2 名)	23 名(5 名)	113.0% (40.0%)
合格者	26 名(2 名)	23 名(5 名)	113.0% (40.0%)
入学者	25 名(1 名)	17 名(なし)	147.1% (-)

《介護福祉学科》 定員充足

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	120 名(1 名)	74 名(4 名)	162.2% (25.0%)
合格者	41 名(1 名)	41 名(1 名)	100% (100%)
入学者	38 名(0 名)	38 名(1 名)	100% (-)

*合格者内訳

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
日本人	5 名(1 名)	2 名(なし)	250% (-)
留学生	36 名(0 名)	39 名(1 名)	92.3% (-)
合計	41 名(1 名)	41 名(1 名)	100% (100%)

*入学者内訳

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比%
日本人	4 名(なし)	2 名(なし)	200% (-)
留学生	34 名(なし)	36 名(1 名)	94.4% (-)
合計	38 名(なし)	38 名(1 名)	100% (-)

・昨年に引続き、委託訓練生の募集は行わなかった。

《社会福祉学科・全体》 出願者数・入学者数ともに減少

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	37 名(4 名)	52 名(7 名)	71.2% (100%)
合格者	37 名(4 名)	52 名(7 名)	71.2% (100%)
入学者	34 名(2 名)	46 名(1 名)	73.9% (100%)

<社会福祉学科 社会福祉コース> 出願者数・入学者数ともに減少

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	8 名(1 名)	18 名(2 名)	44.4% (50.0%)
合格者	9 名(1 名)	18 名(2 名)	50.0% (50.0%)
入学者	9 名(1 名)	16 名(1 名)	56.3% (100%)

- ・入学者のうち 3 名は内部進学者。
- ・心理学コース出願者 1 名が、入試当日に社会福祉コースに変更。

<社会福祉学科 心理学コース> 出願者数・入学者数ともに減少

	2026 年度(うち併願者)	2025 年度(うち併願者)	前年比
出願者	29 名(3 名)	34 名(5 名)	85.3% (60.0%)
合格者	28 名(3 名)	34 名(5 名)	82.4% (60.0%)
入学者	25 名(1 名)	30 名(2 名)	83.3% (50.0%)

<AI コミュニケーション・IT ビジネス学科> 出願者数・入学者数ともに増加

	2026 年度	2025 年度	前年比
出願者	365 名	218 名	167.4%
合格者	132 名	151 名	87.4%
入学者	120 名	112 名	107.1%

III. 通信課程 出願・入学状況

《精神保健福祉士短期養成通信課程》

	2026 年度	2025 年度	前年比
出願者	58 名	106 名	54.7%
合格者	50 名	80 名	62.5%
受講者	49 名	80 名	61.3%

- ・出願者数が大幅減。昨年度新設の競合校の影響と思われる。

《別表 通学課程 入試区分別入学状況》

2026		PT		OT		介護		保育		社福		心理		認定心理		ICT		AIIT		計	
		2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減	2026	増減
AO	出願	21	▲ 8	19	3	5	3	0	0	5	▲ 7	21	▲ 6	0	0	0	0	2	0	73	▲ 15
	合格	21	▲ 8	19	3	5	3	0	0	5	▲ 7	21	▲ 6	0	0	0	0	2	0	73	▲ 15
	入学	16	▲ 6	19	8	4	2	0	0	5	▲ 5	19	▲ 4	0	0	0	0	2	0	65	▲ 4
指定校	出願	4	1	5	2	0	0	0	0	0	▲ 2	0	▲ 3	0	0	0	0	1	0	10	▲ 1
	合格	4	1	5	2	0	0	0	0	0	▲ 2	0	▲ 3	0	0	0	0	0	0	9	▲ 2
	入学	4	1	5	2	0	0	0	0	0	▲ 2	0	▲ 3	0	0	0	0	0	0	9	▲ 2
学推	出願	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	合格	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	入学	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
自推	出願	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	▲ 3
	合格	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2
	入学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
一般	出願	6	1	2	0	0	0	0	0	3	1	7	4	0	1	0	0	1	2	19	4
	合格	6	1	2	0	0	0	0	0	3	1	6	3	0	1	0	0	1	2	18	3
	入学	5	3	1	0	0	0	0	0	3	1	5	2	0	0	0	0	1	2	15	5
社会人	出願	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	合格	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
	入学	0	0	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1
給付型	出願	1	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	▲ 1
	合格	1	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	▲ 1
	入学	1	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	▲ 1
留学生	出願	0	0	0	0	115	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361	214	476	190
	合格	0	0	0	0	36	▲ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129	147	165	▲ 21
	入学	0	0	0	0	34	▲ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117	108	151	7
委託訓練	出願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	出願	32	▲ 8	26	3	120	46	0	0	8	▲ 9	29	▲ 5	0	2	0	0	365	218	580	172
	合格	31	▲ 9	26	3	41	0	0	0	9	▲ 8	28	▲ 6	0	1	0	0	132	151	267	▲ 40
	入学	26	▲ 3	25	8	38	0	0	0	9	▲ 6	25	▲ 5	0	0	0	0	120	112	243	2

※増減欄は前年実績との差。▲は減。
※給付型は新規受験者のみ(他の入試方法で合格している受験者は除く)

《別表 通学課程 AO 登録状況》

2026	PT		OT		介護		保育		社福		心理		認定心理		ICT		AIIT		計	
	2026	増減	2026	増減	2026	増減			2026	増減	2026	増減					2026	増減	2026	増減
予約	31	▲ 23	24	▲ 9	7	1			6	▲ 12	32	▲ 13					2	0	102	▲ 59
登録	22	▲ 10	19	3	6	4			5	▲ 9	23	▲ 6					2	0	77	▲ 19
出願	21	▲ 8	19	3	5	3			5	▲ 7	21	▲ 6					2	0	73	▲ 15
合格	21	▲ 8	19	3	5	3			5	▲ 7	21	▲ 6					2	0	73	▲ 15
入学	16	▲ 5	19	8	4	2			5	▲ 5	19	▲ 4					2	0	65	▲ 4

< 媒体 >

ア) 各媒体業者 資料請求について

2025 年度の資料請求数実績は 7,931 件（前年度 7,848 件、プラス 83 件、前年比 101.1%）で前年度より増加した。

【下記：年度別 資料請求数比較表参照】

業者媒体については、多少の増減はあるが前年とほぼ同様の結果と考えられる。中でも、コレカラ進路（前年比 281.7%）、からの資料請求数の伸びが著しい。「30 秒でカンタン資料請求」といった UI に優れたサイト構成により、気軽に資料請求ができる進学サイトとして学生に活用されているのではないかと考える。

一方で本校 HP からの資料請求（前年比 79.1%）が低迷してはいるものの、HP+キャリアタス進学の前年比が 94.6%と前年とほぼ同様の結果だったため、HP 閲覧者が LINE で資料請求のリンク（キャリアタス進学）から資料請求を行うことで HP からキャリアタス進学への流入があったと捉えることができる。引き続き、HP 閲覧者が資料請求から後述のイベント予約につながるよう工夫していきたい。

年度別 資料請求数比較表

媒体	業者	R7 年度	R6 年度	前年比	備考
HP	—	427	540	79.1%	
スタディサプリ	リクルート	3,662	3,125	117.2%	
マイナビ進学	マイナビ	1239	1,390	89.1%	
マナビジョン	ベネッセ	512	420	121.9%	
進学ネット	さんぽう	188	65	91.6%	
キャリアタス進学	ディスコ	550	493	111.6%	
ベスト進学	日東システム	184	135	136.3%	
コレカラ進路	ライフマップ	262	93	281.7%	
進路ナビ	ライセンスアカデミー	907	970	93.5%	
大学 HP	—	—	617	—	R6.6.6 まで
合計		7,931	7,848	101.1%	

イ) 各媒体業者 イベント予約数について

各媒体業者からのイベント（OC、個別相談会）予約数は、946 件（前年度 645 件、プラス 301 件、前年比 146.7%）だった。【年度別 イベント予約者比較表（次ページ）参照、ガイダンス等からの予約者除く】

イベント予約数について、増加の傾向に見られる理由として、留学生のイベント予約者数の増加（前年度 278 件、プラス 451 件、前年比 162.2%）によるもので、日本人のイベント予約者数は減少傾向（前年度 579 件⇒今年度 440 件、マイナス 139 件、前年比 76.0%）にある。

これは、少子高齢化に伴う大学への進学のしやすさや、高校教員の進路指導（大学進学を推奨する指導）の影響も大きいことが窺える。今後の対策として、訪問担当者・媒体担当者からの情報共有を密に図り、高校生の動向をいち早くつかむことに加え、学士が取得でき専門学校の良い所である担任制、少人数制を取っている事と言った本校ならではのメリットを高校生に訴求できるよう広報活動を臨機応変に工夫・改善していきたい。

年度別イベント予約者比較表

媒体	業者	R7 年度	R6 年度	前年比	備考
HP	—	798	491	162.5%	
スタディサブリ	リクルート	84	80	105.0%	
マイナビ進学	マイナビ	18	6	300.0%	
マナビジョン	ベネッセ	2	3	66.7%	
進学ネット	さんぽう	5	1	500.0%	
キャリアタス進学	ディスコ	13	20	65.0%	
ベスト進学	日東システム	22	18	122.2%	
コレカラ進路	ライフマップ	1	8	57.2%	
進路ナビ	ライセンスアカデミー	3	0	—	
大学 HP	—	—	18	—	R6.6.6 まで
合計		946	645	146.7%	

【参考】令和7年度 学校別・媒体別イベント（OC・個別相談会）予約者比較表

媒体	理学・作業	保育・介護 (日本人)	保育・介護 (留学生)	全体	前年比	
					増減	比率
HP	138 (5)	113 (8)	547 (43)	798 (56)	307	162.5%
スタディサブリ	47 (12)	29 (8)	8 (1)	84 (21)	4	105.0%
マイナビ進学	9 (0)	8 (1)	1 (0)	18 (1)	12	300.0%
マナビジョン	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	－1	66.7%
進学ネット	1 (0)	4 (0)	0 (0)	5 (0)	4	500.0%
キャリアタス進学	9 (0)	2 (0)	2 (0)	13 (0)	－7	65.0%
ベスト進学	17 (4)	4 (0)	1 (0)	22 (4)	4	122.2%
コレカラ進路	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	－7	57.2%
進路ナビ	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	3	—
大学 HP	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	－18	—
ガイダンス	13 (5)	13 (3)	1 (0)	27 (8)	－43	38.6%
前回イベント	3 (0)	4 (0)	0 (0)	7 (0)	－24	22.6%
その他 (TEL など)	7 (0)	17 (0)	165 (6)	189 (6)	78	170.3%
合計	245 (26)	195 (20)	729 (50)	1169 (96)	312	136.4%

※（ ）内は、事前キャンセル（当日欠席者除く）/留学生から誤流入も多数あり。

ウ) その他（ガイドブック・募集要項等制作、HP・SNS 更新、DM など）

媒体担当者の変更により、ガイドブック等の製作や HP・SNS 更新、DM 等の発送などについては必要最低限の業務しかできなかったと思う。事業計画に掲げたデジタルマーケティングによる個別アプローチ（自動フォローメッセージの発信等）、DM 発送の効率化は実現できたが、SNS の投稿に関しては学科による差異が大きかった。

次年度は、引き続き関連業者との良好な関係性の構築・維持や教務課との情報共有等の徹底、適切で正確な情報発信を心掛け、不十分だった SNS の投稿を学校全体の課題としていきたい。

<行事>

対象期間 2025/03/08～2026/02/21

オープンキャンパス							
	予約(件)	参加(件)	参加者(名)	参加者のうち 出願対象者	参加者のうち AO予約(名)	参加者のうち 出願(名)	出願対象者に 対する出願率
理学・作業名古屋専門学校	216	166	140	97	50	49	50.5%
(内訳)							
理学療法学科	112	78	71	49	27	24	49.0%
作業療法学科	103	88	69	48	23	25	52.1%
その他(不明・未定)	1	0	0		0	0	
心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校	951	577	-	-			
日本人	193	138	114	94	44	35	37.2%
留学生	758	439	※	※	-	-	
(内訳)							
社会福祉学科	143	108	87	78	36	28	35.9%
心理	100	79	60	58	30	22	37.9%
社会福祉	43	29	27	20	6	6	30.0%
介護福祉学科	386	249	-	-	-	-	
日本人	26	17	15	7	6	4	57.1%
留学生	360	232	※	※	-	-	-
AIIT学科	379	219	-	-	-	-	
日本人	18	12	11	9	2	3	33.3%
留学生	361	207	※	※	-	-	-
その他(不明・未定)日本人	6	1	1	0	-	-	-
その他(不明・未定)留学生	37	0	0	0	-	-	-

個別相談会		来校		LINE				
	予約(件)	参加(件)	参加者のうち 出願対象者	参加者のうち 出願(名)	予約(件)	参加(件)	参加者のうち 出願対象者	参加者のうち 出願(名)
理学・作業名古屋専門学校	21	9	9	5	15	5	0	0
(内訳)								
理学療法学科	12	6	6	4	2	1	0	0
作業療法学科	5	2	2	1	0	0	0	0
その他(不明・未定)	4	1	1	0	13	4	0	0
心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校								
日本人	9	4	3	3	7	4	4	2
留学生	38	9	※	※	27	17	※	※
(内訳)								
社会福祉学科	7	4	3	3	6	3	3	1
心理	5	3	2	2	6	3	3	1
社会福祉	2	1	1	1	0	0	0	0
介護福祉学科	19	5	0	0	13	10	1	1
日本人	0	0	0	0	1	1	1	1
留学生	19	5	※	※	12	9	※	※
AIIT学科	15	4	0	0	15	8	0	0
日本人	1	0	0	0	0	0	0	0
留学生	14	4	※	※	15	8	※	※
その他(不明・未定)日本人	1	0	0	0	0	0	0	0
その他(不明・未定)留学生	5	0	0	0	0	0	0	0

※留学生は氏名表記のゆらぎが強くオープンキャンパスおよび個別相談会の参加者(個人)を確定できないため出願者との完全一致不可(集計不可)。

通信教育説明会		
	予約(名)	参加(名)
精神保健福祉士短期養成通信課程	30	15

<オープンキャンパス参加者状況>

オープンキャンパスは、理学療法学科・作業療法学科を対象として18回、社会福祉学科・介護福祉学科・AIコミュニケーション・ITビジネス学科の日本人を対象として24回、留学生を対象としたものを9回実施した。介護福祉学科およびAIコミュニケーション・ITビジネス学科の留学生については、同一日程に参加希望者が集中し、オープンキャンパスの運営が困難な状況となったため予約(参加)人数を制限し、希望者の日程変更を促さなければならない事態となった。(入学予定者が)募集定員を満たしたため、留学生のオープンキャンパスは2025年内に終了し、以降は日本人のみを対象とした。

オープンキャンパスの参加実績について、理学・作業名古屋専門学校は、166件(予約216件)で前年に比べ41件

減少（前年 207 件参加）、心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校は日本人 138 件（予約 193 件）、留学生 439 件（予約 758 件）であった。心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校の前年参加者実績は 189 件であるが、AI コミュニケーション・IT ビジネス学科の留学生募集が本格化した 2025 年度とは単純な前年との比較はできない。

理学・作業名古屋専門学校の出願対象者参加者は、97 件（前年 142 件）、出願対象外は 69 件（前年 65 件）であった。心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校の日本人参加者で、出願対象は 94 件（前年 141 件）、対象外は 44 件（前年 48 件）であった。

オープンキャンパスおよび個別相談会の参加者は重複（複数回オープンキャンパス等に参加）することがあるため、予約件数・参加件数と実際の参加者数（名）は異なる。理学・作業名古屋専門学校のオープンキャンパス参加者は 140 名（うち出願対象 97 名、A0 予約 50 名、出願 49 名、出願対象に占める出願率 50.5%）、心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校の日本人は 114 名（うち出願対象 94 名、A0 予約 44 名、出願 35 名、出願対象に占める出願率 37.2%）であった。

なお、出願者をベースに考えた場合、理学療法学科は出願者 32 名のうち 23 名、作業療法学科は出願 26 名中 25 名、介護（日本人）は 5 名中 5 名、心理学コースは出願 29 名中 23 名、社会福祉コースは出願 8 名中 5 名、AI コミュニケーション・IT ビジネス学科（日本人）は出願 4 名中 2 名がオープンキャンパスに参加していた。

留学生について、介護留学生の予約件数は 360 件（うち参加者は 232 件）、AI 留学生は 361 件（うち参加者は 207 件）であったが、このほかに、体験授業のない分野や日程を誤って予約したと思われる者など 59 件あり集計から除外している（予約として成立していないため）。また、留学生の予約件数には重複が多く、2 件以上の重複が確認できるのが参加者のうち 131 件（介護 74、AIIT57）あった。これには、介護福祉学科と AIIT 学科の両方に参加した者なども含まれる。留学生に関しては、オープンキャンパス予約時の氏名と出願情報における氏名の完全一致は極めて困難（オープンキャンパス等予約時の氏名は表記のゆらぎが大きすぎる）であるため、オープンキャンパス参加者における出願率は日本人のように算出することができないが、出願者ベースで考えた場合、出願者のうちオープンキャンパス参加が確認できた者は、介護が出願 112 名に対して 56 名、AI コミュニケーション・IT ビジネス学科は出願 355 名に対して 134 名であった。

< 個別相談会について >

個別相談会は来校型と LINE ビデオによるオンライン対応の 2 種類の対応を前年度に引き続き実施した（30 回実施、うち予約があったのは来校 20 回、LINE ビデオ 18 回）。予約件数に対して実際の参加はいずれも少ない（キャンセルが多い）が、参加した出願対象者の半数以上は出願に結びついている。

< 通信教育説明会について >

例年通り、6 月、9 月、11 月、1 月の計 4 回実施したが、予約 30 名、参加者実績は 25 名。前年の参加者実績は 41 名と比較すると減少は顕著で、出願者（受講者）数大幅減を裏付ける結果となった。

< 高校訪問 >

日本人入学者数が前年 97 名より 92 名と減少した。社会福祉学科が昨年 46 名から 34 名となった事が大きな要因。今年度は全員が大学籍であった訪問担当のマンパワー減少を如何に最小限に食い止めるかが課題となる。入学課の内勤者はもちろん、教員の先生方にも助力を頂き仕事量を確保したい。

訪問の目的として①本校独自の良さをアピール②高等学校との関係作り③在校生や卒業生の報告を通じて安心感を与える。これらを意識しながら効率の良い活動を行っていく。

< 日本語学校訪問 >

成果としては、AI コミュニケーション・IT ビジネス学科が昨年度 1.84 倍⇒3.32 倍、介護福祉学科が 1.45 倍⇒3.08 倍の倍率となり昨年同様に 11 月迄の 3 回の入試で両学科とも定員を満たすことが出来た。要因としてコロナ禍の影響が残っている為留学生の卒業年度学生数が全体で 2 割ほど多かった事。経費削減から出張での募集活動は取りやめたが、年間で 35 回のオンライン説明会の実施や 7 校の校内説明会を日本語学校の授業中に実施頂けた事など直接説明する機会を確保した事が挙げられる。今年度も費用をかけない活動の工夫を継続し、適正校維持の為入学試験倍率を維持しながら質の確保を行っていきたい。

<日本語学科>

ア) 募集結果概要および前年度比較

今年度は「学生の質の確保」を最優先事項とし、WEB 面接の厳格化を断行した。集計データにより出願数は大幅に増加したものの、最終的な入学者数は前年比微増に留った。

項目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
出願数	145 名	96 名	+49 名
申請数	72 名	72 名	±0
交付数	29 名	27 名	+2 名
総入学者数	28 名	27 名	+1 名

イ) 実施施策と分析

- ・選抜の厳格化と学生の質

国の受け入れ基準（N5）を満たす証明書を持っていたりも独自の厳格な WEB 面接により実力を再確認し、39 名を不合格とするなど、質の追求を徹底した。一方で、当校の例年の低い交付率を懸念した学生側から、選考途中で辞退を申し出るケースが 34 名発生しており、歩留まりの向上が喫緊の課題である。

- ・適正校認定と交付率の現状

本年度より「適正校」として申請を行いました。交付率は約 40%と例年並みの水準。不交付理由の多くは、昨年同様「1L（経費支弁能力・銀行関連書類）」に集中していた。

- ・エージェント動向

送出機関（エージェント）によって交付率の格差が極めて顕著、特に昨年度低実績だったエージェントは今年も改善が見られず、募集枠の再考が必要。又、昨年度まで高水準だったスリランカの交付数が 0 名に転落し、次期紹介人数は大幅減の見込みとなる。募集ポートフォリオの再編が不可欠である。

ウ) 課題および今後の対策

- ・募集チャネルの再構築

低交付率は新規エージェント開発の障壁（成約直前での離脱）となっているため、適正校ステータスを活かした信頼回復が急務。既存エージェントへの書類指導・改善を促すと同時に、リスク分散のため新規ルート開拓を並行し、バランスの良い募集ポートフォリオを構築したい。

- ・業務遂行体制の最適化（完全分離化への対応）

入管申請業務（目標 110 名。例年 3～4 名体制）を入学課職員 1 名で担う体制となる為、従来通りの進め方は困難。「募集期間の早期化・長期化」及び「短期職員協力体制」を断行したい。面接及び書類作成期間を横に引き延ばすことで、業務負担の平準化と精度の高い申請体制を確立する。

令和 7 年度 総務経理課 事業報告書

昨年度に続き、総務系及び経理系の職員補充が十分行えなかった。採用人材の短期退職などにより年度を通して人手不足は解消することが出来ず、日常業務を回すのに手一杯の状況であった。そのため、大きな課題であった経費削減作業に十分な人員・時間が割けず、十分な成果をあげることが出来なかった。

当初計画についての結果は下記の通りである。

1. 経費削減に関する具体案策定及び実施

7 年度経費削減として帳票類の削減、事務作業の効率化や各種外注等の選別強化、在庫管理の適正化をおこなった。帳票類及び事務作業の効率化としては「バクラク」という電子申請システムを採用し、ペーパーレス化や承認までの大幅な時間短縮をおこなった。また各種外注費に関しては事務用品の購入は従来のカウネット一本ではなく、同品質でコストダウンになればアマゾン等からの購入も可能とした。しかし学校施設維持経費削減については老朽化による突発的な工事や専門・大学分離等による想定外の支出があり十分な削減が出来なかった。また集中購買（アマゾン）は一部実施しているが十分な効果が出ておらず、3 回に渡る廃棄物処理等を通じて校内スペースの有効利用も進めていたが、専門・大学分離による想定以上の搬入荷物が発生し大きく収納能力を越えたままとなっている。

2. 校内環境の整備

職場環境の改善については、在庫 LED を使用した照明増、断熱カーテン設置による環境改善・光熱費削減、自力での植栽剪定や給排水設備の即時復旧、不用品の複数回廃棄、リース契約復活を利用し複合機設置増による作業時間短縮などに努めてきた。しかしながら、避難誘導灯や防火シャッター更新等の費用が掛かるものについては最低限の補修しか出来ず、また壁や換気扇等の補修など多数の案件が次年度へ持ち越しとなっている。

3. 認定日本語教育機関の認定審査準備

認定校となるための最低限の条件である適正校化については、昨年 10 月 10 日付で選定された。しかし適正校化後も日本語学科の COE（在留資格認定認定書）の交付率が例年を下回る 40.2% となり、交付率悪化がテクニカルな問題なのか、あるいは別の問題があるのか確認中である。そのため、どのタイミングで認定審査を受審するかについてはなお検討が必要と判断している。

4. 財政健全化に向けたランニングコストの見直しと諸費用削減の推進

不使用データ回線の整理、再リース品の買い取り、電力割引契約への移行など部分的なランニングコストの見直しは進めたものの、本校舎建物の設備老朽化や破損放置箇所の補修などにより維持管理費用増がそれを上回り、かつきめ細かく経費コントロールが出来なかった。

5. 校名変更に向けての各種手続き業務

旧校名（保育・介護・ビジネス名古屋専門学校）に掲げられている保育コース（社会福祉学科 保育児童福祉コース）を令和 7 年 2 月に募集停止した。専修学校設置基準第五十二条に「専修学校の名称は、専修学校として適当であるとともに、当該専修学校の目的にふさわしいものでなければならない」と定められていることから、令和 8 年 4 月より「心理・福祉・ビジネス名古屋専門学校」へと校名を変更。滞りなく学校運営がなされるよう、愛知県私学振興室はじめ、関係各所へ変更に関する申請業務等を行った。

6. 令和7年度におけるルーティン業務の実施

(総務関係業務)

- (1) 規程集の作成及び整備 (通年)
- (2) 愛知県対応業務 (通年)
- (3) 名古屋市 (消防署、保健所を含む) 対応業務 (通年)
- (4) 国の対応業務 (通年)
- (5) 教職員の勤怠管理業務 (通年)
- (6) 各種証明書及び通知書の発行業務 (通年)
- (7) 校舎管理・修繕・清掃業務 (通年)
- (8) 公用車管理業務 (通年)
- (9) 教職員の採用に関する業務 (通年)
- (10) 教職員の研修業務 (通年)
- (11) 教職員の健康と衛生を維持するための業務 (通年)
 - ①衛生委員会の開催②定期健康診断及び特定健診の実施③ストレスチェックの実施
 - ④産業医面談の実施⑤医薬品の管理⑥保健相談室⑦保健所との連携
- (12) 学校評価委員会の開催 (通年)
- (13) 教育課程編成委員会の開催 (通年)
- (14) 労務管理 (通年)
- (15) 人事評価 (通年)

(経理関連業務)

- (1) 学費管理業務
- (2) 資金・資産管理業務
- (3) 会計・予算・決算業務
- (4) 支払関係業務
- (5) 申請・報告業務
- (6) 労務関係業務
- (7) その他業務
- (8) 茶屋四郎次郎記念学術学会

その他、主な年間行事については以下の通りです。

月	申請書・報告書等	学校内業務
4	・中長期在留者の受入に関する報告【受入開始】 (東京入管) ・中長期在留者の受入に関する報告【受入終了】 (東京入管) ・留学生受入促進プログラム活用状況等調査報告 (日本学生支援機構)	・人事異動関連業務 (辞令交付式、入職式等) ・入学式 (中電ホール 4 月 9 日水曜) ・茶屋とくしげ保育園 - 月次決算監査 ※毎月中旬

	・愛知県教育関係教職員録（県教育振興会） ・学校基本調査（市総務課） ・専門学校専門課程における授業料減免状況調査（県私学振興室） ・特定建築物維持管理報告（名・市中村保健所）	
5	・事業系廃棄物減量計画書（名、丸・市環境局） ・学生・生徒数報告書（愛専各） ・私立学校現況調査（県私学振興室） ・学校法人等基礎調査（県私学振興室） ・専門士の称号廃止申請（県私学振興室） ・中長期在留者の受入に関する報告【5月1日時点における受入状況】（東京入管）	・理事会開催 ・夏期賞与資料作成、配布 ・定期健康診断 ・NPO 法人決算業務（5月下旬～6月上旬） ・茶屋とくしげ保育園決算監査
6	・高年齢者・障害者雇用状況報告（ハローワーク名古屋中） ・開放事業実施状況調査（愛知県教育委員） ・勤労学生控除に関する手続き（県私学振興室）	・空気測定、害虫駆除 ・消防点検 ・永年勤続表彰
7		・夏期休暇関連 ・第1回学校自己評価委員会 ・小規模貯水槽の清掃実施報告（名古屋市保健所） ・お中元の発送業務 ・夏季休暇連絡
8	・法人土地・建物基本調査（国土交通省） ・留学生調査（県私学振興室）	
9	・経済センサス基礎調査（経済産業省）	・ストレスチェック実施
10	・中長期在留者の受入に関する報告【受入開始】（東京入管） ・職業実践専門課程の手続き（文部科学省）	・特定健診・保健指導
11	・中長期在留者の受入に関する報告【11月1日における受入状況】（東京入管） ・学生表彰申請（愛専各）	・冬期賞与資料作成、配布 ・健康診断結果報告書（名北労働基準監督署） ・お歳暮の発送業務
12	・指導検査（県私学振興室） ・日本語教育実態調査（文化庁） ・留学生受入実態に関する調査（文部科学省）	・第1回教育課程編成委員会（理） ・空気測定、害虫駆除 ・冬期休暇関連業務 ・年賀状発送業務 ・ストレスチェック結果報告書（名北労働基準監督署） ・有期雇用契約更新確認業務

1	・ 専門学校における経済支援に関する実態調査（県私学振興室） ・ 学校アンケート（文科省）	・ 理事会開催 ・ 第2回学校自己評価委員会 ・ 学校関係者評価委員会 ・ 消防定期点検 ・ 簡易専用水道立入検査
2	・ 結核健康診断月報（市中村保健所・中保健所）	
3	・ 36 協定書（労働基準局）	・ 理事会開催 ・ 小規模貯水槽の清掃 ・ 第2回教育課程編成委員会（理） ・ 学校関係者評価委員会 ・ 教育課程編成委員会（保） ・ 卒業式（中電ホール 3月19日木曜）

以上